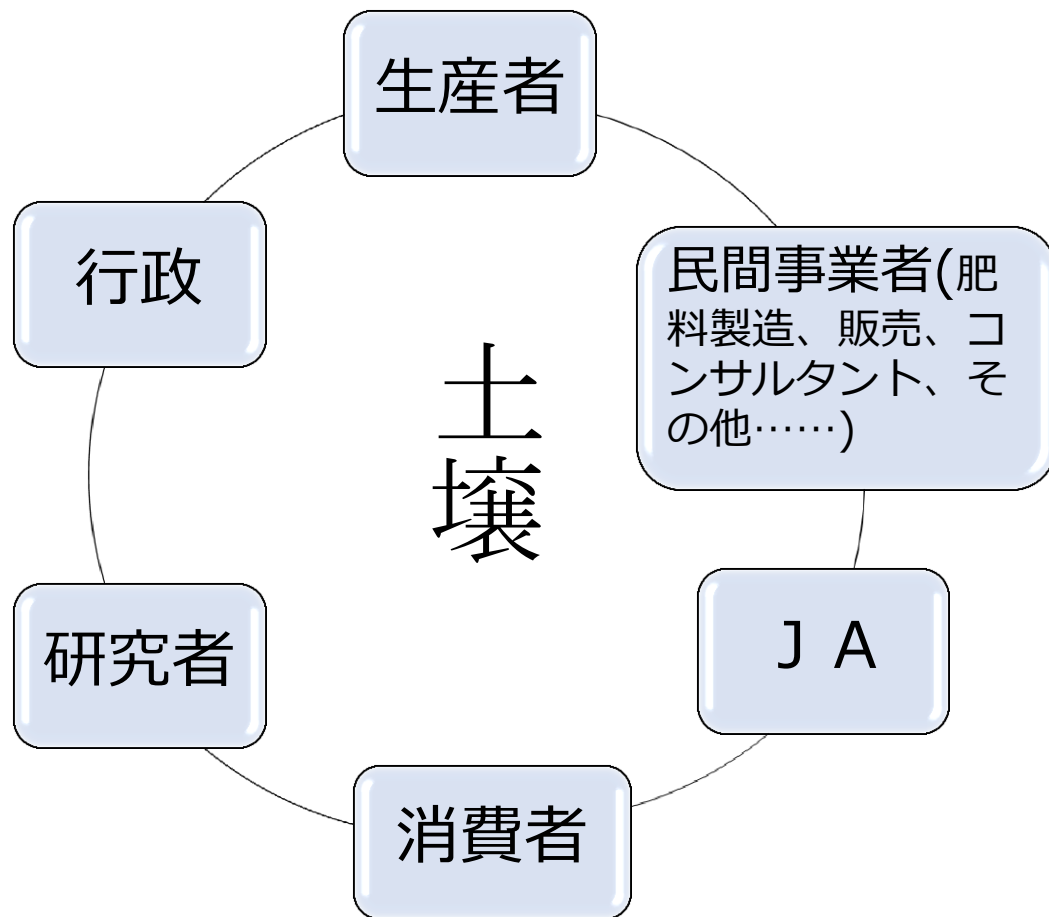


土づくり、肥料の課題と 情報の取り扱い

生産者にどう活かしてもらい 消費者の理解をどう促すか？

土づくり、肥料を巡るステークホルダー



土づくり、肥料が危うくなると、高品質の食料の安定供給、環境保全、気候変動対応等が危うくなり、すべての人の暮らしに大きなリスクとなる

視点1 生産者の思い

- 堆肥を施用しない（できない）生産者
- 堆肥を施用すれば土づくりになる、と思い込んでいる生産者
- 土壌分析、モニタリングをしない、あるいは過剰や不足等のデータが出ていても、活用できない生産者 etc.

国や県によるトップダウン式はもう機能しない。気象条件、土壌の種類、これまでの施肥、栽培品目等により「適切な土づくり、施肥」は千差万別。生産者が自らの農業を判断し、適切な資材を選び、対応できる仕組みをつくるには？

(1)土壌分析、経年変化をみるモニタリング

(2)生産者の知識、判断力向上

⇐これがないと、なにも動かない

(3)県やJA等の指導力向上

(4)土づくり・適切な施肥のための資材提供、選択肢の増加

⇐これだけでは、ダメでしょう

(5)取り締まり

- 県等による一律の施肥基準はまったく意味がない
- 普及、営農指導の弱体化
- 知識、情報はほしいけれど、国や農研機構等が提供している論文資料を読み、というのは無理。かみ砕いて、その土地に合う情報を説明してくれる“コンシェルジェ”がほしい。土壌医など
- SNS上のグループによる意見交換が機能する場合もあるが、自らの農地に合わない流行の特殊な施肥に飛びつく生産者も
- 質の悪い堆肥、保証書を信用できない有機質肥料
- 単肥、使いやすく
- 有機質肥料の効能書きの悪質さ
- 生産者の意識変革を迫る行動経済学、心理学、社会学的なアプローチが必要

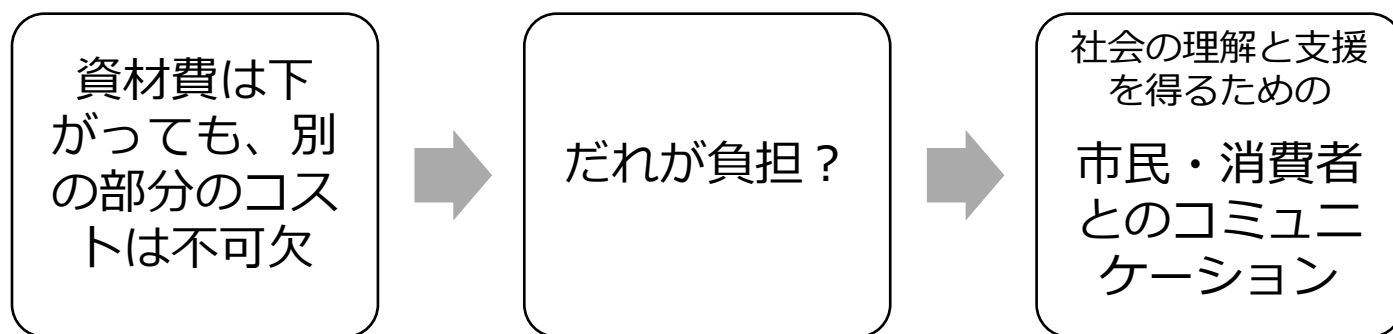
視点2 研究強化の重要性（官民問わず）

- 土壌の現状把握、推移検討等の基礎研究⇒昔ほどの網羅性は必要ないが、行政主導の効果的なサンプリング調査、都道府県のデータの統合解析等はすべきでは
- 資材、施用技術の改革、改善⇒官民両方で
- 研究成果の公表⇒わかりやすく、だれでも見やすいやり方で
- 事例（研究、実践）を数多く集め、公表するポータル
- 普及・営農指導・コンサルタント・土壌医等との連携

視点3 消費者の役割

資材の安全性を担保しつつ、合理化、効率化を図る⇒

研究の充実／生産者のレベルアップ／土壌分析へのアクセスのしやすさ／指導力向上……etc.



市民・消費者に理解してもらわなければならない土づくり・施肥の価値、意義

食品の安定供給／食品の高品質化／ゼロリスク志向に陥らない食品安全／環境負荷減／気候変動対策／堆肥使用と周辺住環境……

有機質肥料・堆肥は善で化学肥料は悪、という市民・消費者の誤解を払拭する努力は必須

補足の視点

- 資材の環境影響検討にあたっては、副産物利用の意義だけでなく、乾燥や輸送等による石油エネルギー使用、温室効果ガス排出等の検討も必要
- 緩効性肥料推進は重要だが、被覆肥料のマイクロプラスチック問題等、環境対策と説明責任を果たす必要がある
- 畜産副産物の堆肥化における腸管出血性大腸菌制御、重金属対策など、「食の安全」を守るための総合的なリスク管理（リスクのトレードオフ、ベネフィットとのバランス、コスト等も含めて）